



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 WDBホールディングス株式会社

コード番号 2475 URL <http://www.wdbhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野敏光

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大塚美樹

TEL 079-287-0111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,400	8.3	1,142	36.2	1,149	35.8	638	54.5
26年3月期第2四半期	12,369	4.0	838	△18.6	846	△18.6	413	△15.9

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 644百万円 (54.5%) 26年3月期第2四半期 417百万円 (△14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	63.66	—
26年3月期第2四半期	42.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	11,302	63.7	7,199	63.7		
26年3月期	10,506	64.0	6,725	64.0		

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 7,199百万円 26年3月期 6,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.50	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注1)平成26年3月期 期末配当につきましては、普通配当11円に記念配当6円を含んでおります。

(注2)当社は、平成26年12月31日(実質基準日は平成26年12月30日)を基準日として、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割をすることを予定しております。従いまして、平成27年3月期期末配当につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。また、当該株式分割により、平成27年3月期の1株あたり期末配当金は6円50銭となりますが、配当予想の実質的な変更はありません。詳細は、平成26年11月7日付開示資料「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,740	8.9	2,210	9.4	2,210	7.0	1,215	5.6	61.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年12月31日(実質基準日は平成26年12月30日)を基準日として、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割をすることを予定しております。従いまして、平成27年3月期1株あたり当期純利益につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,030,000 株	26年3月期	10,030,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,095 株	26年3月期	1,074 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	10,028,915 株	26年3月期2Q	9,838,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

・当社は、平成26年11月20日に、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

・当社は、平成26年12月31日(実質基準日は平成26年12月30日)をもって、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割することを予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げや、夏場の天候不順による国内消費の減少等がありましたが、政府の推進する経済対策による景気下支えや、円安による輸出企業の採算改善等により、景気は緩やかな回復傾向にあります。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成26年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.01ポイント減少し、1.09倍とやや低下しております。また、総務省が発表した同月の完全失業率（季節調整値）につきましても、3.6%となっており、全体として雇用環境は横ばい傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である「人材サービス事業」におきましては、新たに北海道エリアの拠点の拡充を行い、全国59拠点体制と致しました。

また、「研究開発・製造事業」につきましては、株式会社WDB環境バイオ研究所において、国内初となる魚類急性毒性試験に関する認証規格であるISO/IEC17025:2005を取得し、海水生物を対象とした認定試験所として、環境リスクアセスメント対策に対応できる試験サービスの提供を開始致しました。

当社グループでは、「研究人材が活躍する場を創り、研究現場に貢献します」という方針のもと、人材サービス事業以外の領域においても、広く研究開発に関わる領域に対して、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化学・バイオ分野を取り扱う理学系研究職人材サービス事業が堅調に推移したため、13,400百万円（前年同期比8.3%増）となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が97.3%、その他事業が2.7%であります。

営業利益におきましては、1,142百万円と前年同期と比べ303百万円（前年同期比36.2%増）の増益、また、経常利益は1,149百万円と前年同期に比べ302百万円（前年同期比35.8%増）の増益、四半期純利益は638百万円と前年同期と比べ225百万円（前年同期比54.5%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①人材サービス事業

化学・バイオ分野を取り扱う理学系研究職人材サービス事業の売上高が堅調に推移しました結果、売上高は13,037百万円と前年同期と比べ893百万円（前年同期比7.4%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は、1,246百万円と前年同期と比べ261百万円（前年同期比26.6%増）の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

②その他

当セグメントの売上高は、海洋生物の生態影響試験、魚介類の販売事業、有機化学品の製造事業が堅調に推移した他、平成26年4月より株式会社カケンジェネックスを連結子会社に加えたこともあり、362百万円と前年同期と比べ136百万円（前年同期比60.6%増）の増収、セグメント利益は14百万円（前年同期は17百万円の損失）の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことにより、総資産は11,302百万円となり、前連結会計年度末と比較して795百万円の増加となりました。負債につきましては、未払消費税等の増加により4,102百万円となり、前連結会計年度末と比較して320百万円の増加となりました。また、純資産は、7,199百万円となり、前連結会計年度末と比較して474百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に発表致しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の摘要)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,820,719	3,283,748
受取手形及び売掛金	2,875,209	3,131,988
商品及び製品	10,099	9,685
仕掛品	18,837	21,139
原材料及び貯蔵品	12,636	53,183
その他	562,564	558,398
貸倒引当金	△2,693	△2,220
流動資産合計	6,297,372	7,055,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,802,972	1,759,166
土地	1,437,468	1,496,516
その他(純額)	141,489	143,330
有形固定資産合計	3,381,930	3,399,013
無形固定資産		
のれん	105,919	90,301
その他	5,204	5,741
無形固定資産合計	111,124	96,042
投資その他の資産		
投資その他の資産	731,010	769,636
貸倒引当金	△14,712	△18,598
投資その他の資産合計	716,298	751,038
固定資産合計	4,209,354	4,246,095
資産合計	10,506,726	11,302,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,353,983	1,389,730
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	162,204	129,917
未払法人税等	481,923	436,098
賞与引当金	338,984	385,531
その他	870,187	1,264,455
流動負債合計	3,222,282	3,620,733
固定負債		
長期借入金	87,173	-
役員退職慰労引当金	302,366	311,386
退職給付に係る負債	67,461	66,753
資産除去債務	69,942	73,718
その他	32,426	29,920
固定負債合計	559,368	481,778
負債合計	3,781,651	4,102,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	5,504,039	5,971,969
自己株式	△481	△509
株主資本合計	6,721,582	7,189,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,315	11,250
為替換算調整勘定	7,861	9,804
退職給付に係る調整累計額	△12,683	△11,034
その他の包括利益累計額合計	3,492	10,020
純資産合計	6,725,075	7,199,505
負債純資産合計	10,506,726	11,302,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,369,598	13,400,368
売上原価	9,450,290	10,154,892
売上総利益	2,919,308	3,245,475
販売費及び一般管理費	2,080,678	2,103,465
営業利益	838,629	1,142,010
営業外収益		
受取利息	144	216
受取配当金	1,511	1,681
還付加算金	10,886	1,007
受取保険金	-	2,236
共済契約解約手当収入	-	4,760
雑収入	3,984	3,546
営業外収益合計	16,525	13,449
営業外費用		
支払利息	1,725	565
支払手数料	4,000	-
雑損失	2,980	5,520
営業外費用合計	8,706	6,086
経常利益	846,448	1,149,372
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,420
負ののれん発生益	-	14,770
特別利益合計	-	16,191
税金等調整前四半期純利益	846,448	1,165,564
法人税、住民税及び事業税	457,736	522,409
法人税等調整額	△24,456	4,732
法人税等合計	433,280	527,142
少数株主損益調整前四半期純利益	413,168	638,421
少数株主利益	-	-
四半期純利益	413,168	638,421

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	413,168	638,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,040	2,935
為替換算調整勘定	1,324	1,943
退職給付に係る調整額	-	1,649
その他の包括利益合計	4,364	6,528
四半期包括利益	417,533	644,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,533	644,949
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	846,448	1,165,564
減価償却費	88,955	88,727
のれん償却額	33,258	15,618
負ののれん発生益	-	△14,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,722	3,413
賞与引当金の増減額(△は減少)	74,098	46,547
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,687	9,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,076	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,872
受取利息及び受取配当金	△1,655	△1,898
支払利息	1,725	565
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,420
売上債権の増減額(△は増加)	214,969	△204,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,169	1,398
その他の流動資産の増減額(△は増加)	317,534	△25,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,547	13,840
未払金の増減額(△は減少)	△395,668	△90,205
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△29,787	418,742
その他	△945	2,788
小計	1,127,041	1,429,129
利息及び配当金の受取額	1,655	1,898
利息の支払額	△1,682	△507
法人税等の支払額	△398,727	△507,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,287	922,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,013	△36,736
無形固定資産の取得による支出	△300	△327
投資有価証券の売却による収入	-	5,911
敷金の差入による支出	△26,429	△7,452
敷金の回収による収入	1,224	251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	13,081
その他	△19,494	△4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,013	△29,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△41,705
長期借入金の返済による支出	△181,104	△212,183
リース債務の返済による支出	△7,671	△8,322
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△98,346	△169,139
自己株式の取得による支出	-	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,122	△431,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,522	967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,674	462,792
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,089	2,815,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,269,763	3,278,596

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成 25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	12,143,695	12,143,695	225,903	12,369,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,313	25,313	—	25,313
計	12,169,008	12,169,008	225,903	12,394,912
セグメント利益又は損失(△)	984,637	984,637	△17,664	966,973

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	984,637
「その他」の区分の損失(△)	△17,664
セグメント間取引消去	5,085
全社費用(注)	△133,429
四半期連結損益計算書の営業利益	838,629

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成 26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	13,037,511	13,037,511	362,856	13,400,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,066	37,066	—	37,066
計	13,074,578	13,074,578	362,856	13,437,434
セグメント利益又は損失(△)	1,246,133	1,246,133	14,961	1,261,095

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,246,133
「その他」の区分の利益	14,961
セグメント間取引消去	6,619
全社費用(注)	△125,704
四半期連結損益計算書の営業利益	1,142,010

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。